LINE公式アカウント
地方公共団体プラン 媒体資料

LINEヤフー株式会社
コーポレートビジネスドメイン
2026年4月版

LINEヤフー

© LY Corporation

Contents

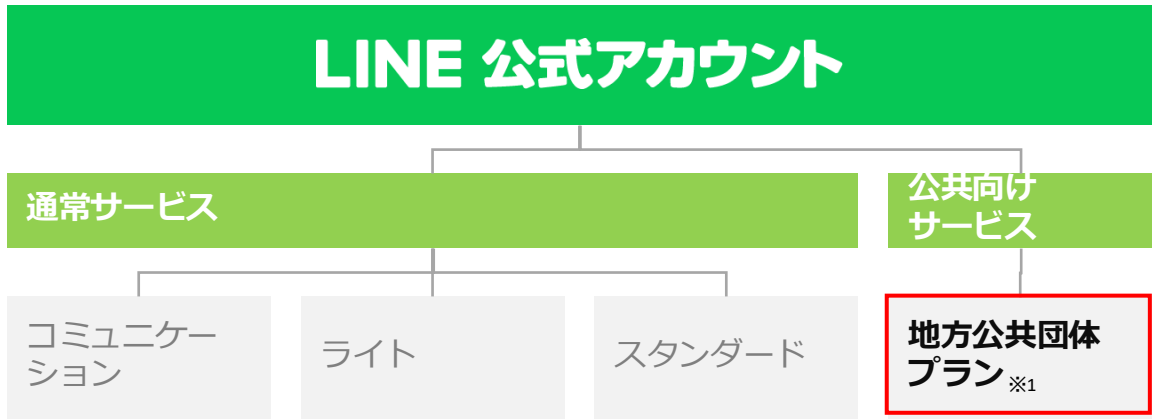
- はじめに
- 地方公共団体プランについて
- Govtech Partnerについて
- お問い合わせ
- Q&A

© LY Corporation

はじめに

LINEヤフー株式会社は、より多くの地方公共団体にLINE公式アカウントをお使い頂けること、またより多くの住民の方に便利にLINE公式アカウントをご利用いただけることを目的とし、2019年5月より「地方公共団体プラン」を提供しております。

本資料では、地方公共団体プランの適用条件や適用の流れについて解説するとともに、国や自治体におけるLINE公式アカウント活用の技術支援に長けたパートナー企業を認定する「Govtech Partner制度」についてご紹介します。



※1 地方公共団体プランもLINE official account managerの管理画面上は「スタンダードプラン」と表記されます。

※2 2026年1月時点。全自治体数については、都道府県および市区町村（特別区含む）の総数。

© LY Corporation

地方公共団体プランについて

料金プランについて

本プランが適用されたLINE公式アカウントは、以下の通り基本無償（※1）となります。

	コミュニケーションプラン	ライトプラン	スタンダードプラン	地方公共団体プラン
月額固定費	無料	5,000円	15,000円	**無料**
無料メッセージ通数	200通	5,000通	30,000通	**上限なし**
追加メッセージ従量料金	不可	不可	～3円/通 (※2)	**無料**

※1 LINE公式アカウントのオプション/別メニューについては、別途費用が発生いたします。（例：LINE通知メッセージ、LINEチャットPlusなど）
また、2025年3月4日にリリースされたチャットProオプションは無償で利用できます。詳細につきまして地方公共団体プラン適用完了後にご案内させていただきます。
※2 LINE公式アカウント料金プラン（https://www.lycbiz.com/jp/service/line-official-account/plan/）

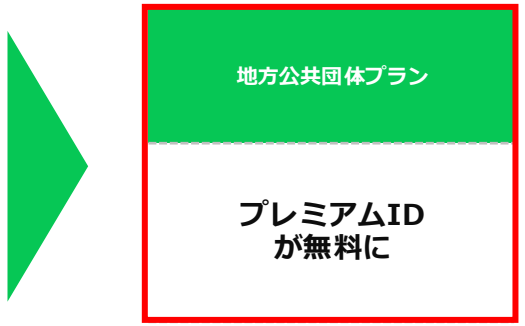
© LY Corporation

地方公共団体プランについて

プレミアムIDについて

地方公共団体プランをご利用いただくと、プレミアムIDが無料になります。

	ベーシックID	プレミアムID
料金	0円	100円（税別）/月額 または1,200円（税別）/年額 購入経路によって料金形態が異なります。 iOSアプリからご購入いただく場合、価格・取引条件が異なりますので購入前にご確認ください。
フォーマット	@+3桁数字+5桁英字（ランダム）	@+指定文字列（@を除き4文字以上18字以内。大文字使用不可。半角英数字と、「.」「_」「-」の記号のみご利用いただけます）
内容	LINE公式アカウント開設時に自動発行	プレミアムIDの費用お支払いにより取得可能
備考	ランダムな英数字の組み合わせとなります。	重複するIDを取得することはできません。 ご登録頂いた支払い方法もしくはプラットフォームが指定する場合はその支払い方法に準じます。 **iOSアプリからご購入いただく場合のご注意** 1つのAppleIDに付き、プレミアムIDは1IDしか購入できません。複数IDの購入を希望される場合はWeb版管理画面等で購入ください。 指定したプレミアムIDについては、利用期間中変更ができません。



※一度購入いただいたプレミアムIDについては、利用期間中変更ができません。
※プレミアムIDとは（https://www.lycbiz.com/jp/service/line-official-account/plan/）

© LY Corporation

地方公共団体プランの適用条件

本プランの適用には条件があります。申込されるLINE公式アカウントが以下の条件を満たす場合に限り、プランの適用をいたします。
また適用が不可である場合、適用不可理由は非開示となります。以下条件をご確認の上、お申込をお願いします。

申込み条件詳細について

1.アカウントの名称が「地方公共団体名」になっていること

本プランの適用には、アカウント名にルールを設けております。以下のパターン以外の名称は適用を認めておりません。
【都道府県】①都道府県名、②行政機関名
（例）① 「東京都」,「神奈川県」②「大阪府庁」,「北海道庁」
【市区町村】③市区町村名、④都道府県含む市区町村名、⑤行政機関名
（例）③「横浜市」,「中央区」④「福岡県福岡市」,「東京都御蔵島村」⑤「新宿区役所」,「箱根町役場」

2.アカウントが「認証済アカウント」であること

本プランの適用対象は「認証済アカウント」である必要があります。
「未認証アカウント」の場合は適用対象外となりますため、
事前に認証済みアカウントの申請をお願いします。

認証済アカウントの緑色のバッジ　※2026年4月より青色から緑色に変更になります。
https://www.lycbiz.com/jp/news/line-official-account/20260107/

※認証済アカウントは、アカウント名の変更を原則お受けいたしません。認証済みアカウントの取得前に1.の条件に合致する名称かご確認ください。

3.アカウントの利用者が都道府県市区町村（区は23区のみ）であること

本プランは、都道府県市区町村を提供対象としています。区は、東京23区のみを対象とし、それ以外は提供対象外です。
※一部事務組合、広域連合といった特別地方公共団体、外郭団体等も提供対象外となります。

4.既に他のLINE公式アカウントで本プランが利用されていないこと

本プランの適用は１つの地方公共団体につき、1つのアカウントとしています。複数のアカウントへのプラン適用は行っておりません。
またプラン適用のアカウントを変更することは原則不可です。
（例）「〇〇市」のアカウント名で既にプラン適用されているが、もう一つ別の「〇〇市役所」のアカウントへプランの新たに適応することは不可。

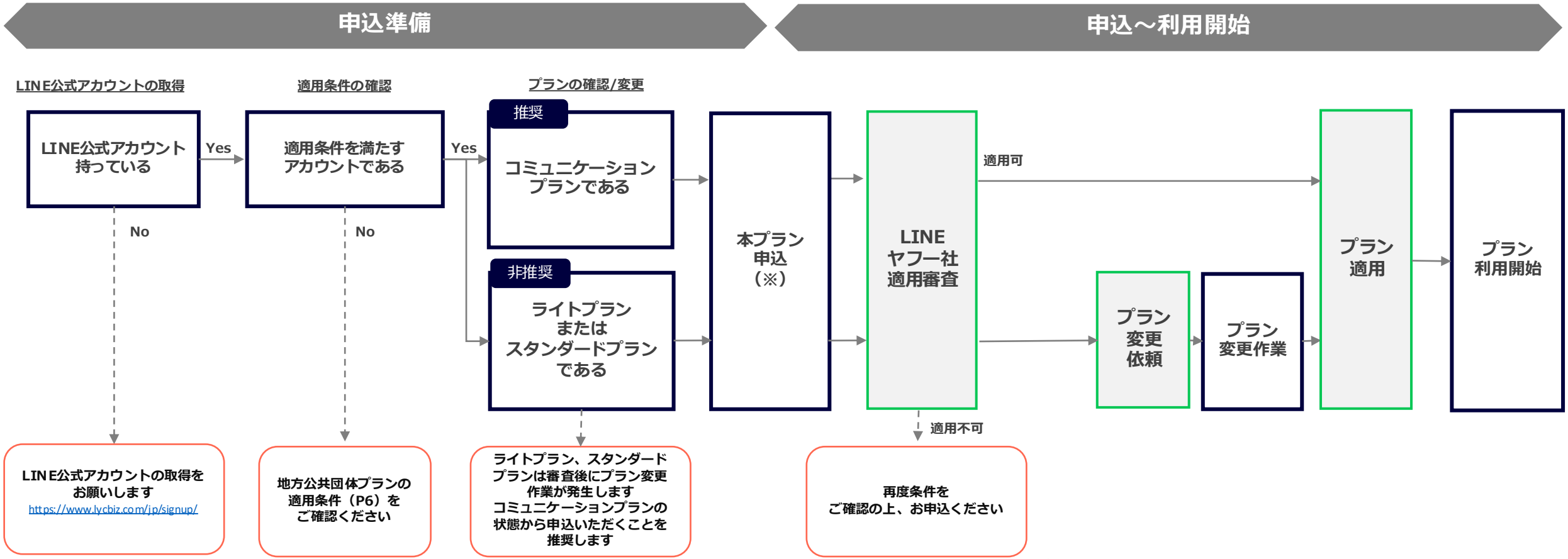
5.本プランの申込者が地方公共団体に所属しており、LINE公式アカウントの管理者と合致すること

本プランは、地方公共団体に所属している方からの申込を必須としています。代理店などを通じた申込は認めておりません。
また申請元の確認のため、申込内容に記載のメールアドレスのドメイン等を弊社にて確認する場合がございます。
※LINE公式アカウント管理者確認方法：LINE公式アカウント管理画面の「設定」→「登録情報」→「管理者情報」をクリック

© LY Corporation

地方公共団体プランの適用の流れ

本プランは、プラン適用されたLINE公式アカウントを新しくご提供するのではなく、ご利用中のLINE公式アカウントにプランを適用する流れとなります。
このため、地方公共団体にて、適用条件に合致するLINE公式アカウントを事前にご準備いただき、プランの申込をいただく必要がございます。



※地方公共団体プラン 申込フォーム
https://form-business.yahoo.co.jp/claris/enqueteForm?inquiry_type=public-account.application

© LY Corporation

地方公共団体プランに関するお願い

本プランのご利用に際し、いくつかお願い事項がございます。ご協力のほどお願いします。

お申込に際し、事前にQ&Aを
ご確認いただきますようお願いします

適用審査結果はメールでご連絡します
プラン適用内容の確認のため、メールの保管をお願いします

多くの住民の方へ行政サービスを届けるため
広報活動、友だち追加の誘導をお願いします

アクセス権限等、
各団体にて、管理運営をお願いします

© LY Corporation

Govtech Partnerについて

LINEヤフー株式会社は、約1,500(※1)の自治体へ地方公共団体プランを提供しています。今後も多くの地方公共団体様にLINE公式アカウントをお使い頂くことで、より多くの住民の方へ便利で手軽な行政サービスの提供が行われるご支援をして参ります。
また地方公共団体プラン適用LINE公式アカウントのうち、1,300を超えるアカウントがAPI(※2)を利用をしています。

LINEヤフー社は、「持ち運べる役所」などの行政DXの推進をサポートするために、国や地方公共団体におけるLINE公式アカウント活用の技術支援に長けたパートナー企業を認定する「Govtech Partner制度」を22年7月より設けております。これにより、行政機関が実現したい目的を支援してくれるパートナーを見つけやすく、LINE公式アカウントの活用相談をしやすい環境づくりを目指します。

Govtech Partner制度 とは

Govtech Partner制度は、LINE公式アカウントの活用支援に向けたLINEヤフー社の制度です。LINE公式アカウント等の活用における行政機関への技術支援の実績を持つパートナーを認定しており、認定企業は以下のような条件を満たしております。

認定基準
・「LINEヤフー Partner Program」のTechnology Partner（コミュニケーション部門）として認定されていること
・行政機関/公共分野向けに向けた問い合わせ先、および組織が設置されていること
・ISMSやプライバシーマークといった外部認証を取得していること
・パブリッククラウドを利用する場合はISMAP登録のサービスであること
・パートナー企業自体のプライバシーポリシーが定められていること
・その他当社基準による総合的な判断

※1 2026年1月時点。
※2 Messaging API等LINEが提供する各種API。
※3 記載は一部条件。またあくまでLINEヤフー社は認定する立場であり、パートナーから支援を受ける場合は、各行政機関のポリシーに則ったご利用判断をいただきますようお願いいたします。 またGovtech Partnerは公共領域全般のご支援を目的としており、「地方公共団体プラン」以外のLINE公式アカウントについてもご相談可能です。

© LY Corporation

Govtech Partner一覧

エースチャイルド株式会社

あらゆる「相談」と「連絡」を LINEで行う2つのSaaSを提供

「ITのチカラで、子どもの未来を明るく」をミッションにSaaS自社サービスを中心に展開する企業です。LINEで相談を受ける（SNS相談）ための「つながる相談」は全国の公共事業で高いシェアを持っています。LINEで学校-保護者-生徒間の連絡を行う連絡網「つながる連絡」は現在「LINEスクール 連絡帳」として提供を開始しており、現在大きく展開していくフェーズになっています。

お問い合わせ
https://www.as-child.com/contact/

株式会社コネクター・ジャパン

次世代のビジネスを支える 革新的なソリューションを

当社は革新的なソリューションで次世代のビジネスを支えお客様のビジネスを成功に導くサポートをしています。導入の流れや特徴をワンストップで提供し、お客様のビジネスニーズに合致した解決策を提案します。ユーザーエクスペリエンスに精通したスタッフがお客様一人ひとりに合わせたサービスを提供し、安定したリソース供給と認定されたセキュリティ対策で安心感を提供しています。

お問い合わせ
https://system-development.cnctor.jp/products/

ソーシャルデータバンク株式会社

行政手続きやご相談などをスマホで出来る「持ち運べる役所」をご提案します。

役所での行政手続き、支払い、ご相談などをスマホでいつでもどこからでも出来る「持ち運べる役所」をご提案します。
当社が提供する配信プラットフォームLiny（リニー）は、全国38都道府県、175市町村、厚生労働省、経済産業省、文化庁、文部科学省、消費者庁、金融庁にて活用いただいた実績がございます。

お問い合わせ
https://liny-gr.com/

© LY Corporation

Govtech Partner一覧

株式会社Hakuhodo DY ONE

豊富な実績から蓄積されたノウハウで、LINEを活用したマーケティングをトータルサポート

Hakuhodo DY ONEはLINEが2012年に法人向けサービスの提供を開始して以降、「DialogOne®」の開発・提供などを通じて、LINEを活用した企業とユーザーとのコミュニケーションを統合的に支援してきました。利便性の高い住民向けのサービスの提供や自治体が抱える課題の解決に向け、これまで培ってきた開発・運用の知見を活かし、自治体におけるLINE公式アカウント活用を支援します。

お問い合わせ
https://solutions.hakuhodody-one.co.jp/dialogone

transcosmos online communications 株式会社

サポート充実、LINE活用の困ったを解消【導入実績：260団体超】

トランスコスモス株式会社とLINEヤフー株式会社の合弁会社として2016年に設立。LINEを活用した行政のDXツール「KANAMETO」を提供しており、2025年12月時点で260を超える地方自治体様がご利用中です。管理画面の使いやすさ、追加費用不要の充実したサポート、システムの安定性をご評価いただいています。

お問い合わせ
https://kanameto.me/

トランス・コスモス株式会社

上流設計から運用支援・システム開発まで一気通貫でLINEサービスのご支援をいたします。

トランスコスモスは、LINE公式アカウントの運用設計、LINEスタンプ制作を含む友だち獲得、チャット・botを利用したサポート、CRM施策、API連携や各種開発まで、アカウント運用数業界トップクラスの実績を基にLINEを活用したマーケティングからカスタマーサポートまで一貫したトータルサポートを提供いたします。

お問い合わせ
https://www.trans-cosmos.co.jp/digitalmktg/line.html

© LY Corporation

Govtech Partner一覧

株式会社福島情報処理センター

自治体の「やりたい」を実現し、LINEを活用した「行政のDX」を推進します。

行政向けのサービスを提供し半世紀、そのノウハウと高い技術力を活かし、地方ならではの視点で行政のDXを推進し、住民サービスの向上・課題解決に向け全力投球しています。
情報発信、災害対策、子育て相談、高齢者対策、産業振興、住民参加、電子申請、鳥獣対策、ごみ問題、スタンプラリー、クーポン、予約管理、施設検索などLINEを活用した「住みよいまちづくり」を実現します。

お問い合わせ
https://govnext.ficlab.jp/inquiry/

株式会社Bot Express

**ほとんどの住民が、
今、すぐに利用できるスマホ市役所
「GovTech Express」を提供**

官公庁・地方自治体が運用するLINE公式アカウント上で、役所の申請や手続きが可能となるオンライン行政窓口プラットフォームサービス「GovTech Express」を提供しています。全国で350以上（2025年12月時点）の自治体が導入。自治体職員自ら開発ができ、他自治体が作った機能をコピーすることも可能。全国の自治体職員が相互に協力しあう仕組みです。

お問い合わせ
https://www.bot-express.com/

プレイネクストラボ株式会社

「スマート公共ラボ」で全国の自治体の行政サービスDXを絶賛支援中！

行政サービスの次世代DXをLINE公式アカウントで実現できるシステムを約180自治体（2026年2月時点）に提供しています。更に認証アプリが不要なLINE上でマイナンバーカードを読み取る電子申請にも対応しています。自治体専用システムのためスマホのプレビュー機能がある直感的に操作できる管理画面や導入後のサポートを強化し利活用を支援しております。
更に令和8年3月からスマート公共ラボ 施設予約を1団体で公開し、公共施設予約に特化したLINE APIを利用したLINE上で最適なUXが特徴のシステムとなっております。

お問い合わせ
https://www.playnext-lab.co.jp/govtech/

© LY Corporation

Govtech Partner一覧

株式会社クラブネッツ

自治体向けLINEサービスで広報、防災、移住と幅広くサポート

多様なITソリューションを提供しているIT販促の総合商社。「地域社会へ貢献」を企業理念とし、全国の販売パートナーとDX推進サービスを提供しています。
自治体の向けLINEサービス「CN GovTech」を提供し、LINEでの広報、防災、ごみ分別、チャット、予約システム、移住促進など多くの場面で活用されています。

お問い合わせ
https://www.clubnets.jp/contact

IRISデータラボ株式会社

LINEマーケティングのプロ集団

IRISデータラボ株式会社は、政府・自治体向けのLINE公式アカウント支援を経て、2022年にLINE公式アカウントAPIツール「Atouch」をリリース。企業がLINE上で簡単にECを展開できる仕組みを提供し、2024年には電子チケット販売やライブコマース機能「Atouch Tig」も導入。
2025年にはAtouchとLINEミニアプリの連携を本格実装。「ECを、もっと、みんなのそばに。」を掲げ、デジタル時代の新たな購買体験を創造しています。

お問い合わせ
https://iris-corp.co.jp/#contact

© LY Corporation

お問い合わせ

【LINEヤフー株式会社と地方公共団体との取り組みに関するお問い合わせ】
地方公共団体プランやLINEを活用した官公庁・地方公共団体向け施策に関する
お問い合わせは、以下宛先にご連絡お願いします。

▪お問い合わせフォーム
https://form-business.yahoo.co.jp/claris/enqueteForm?inquiry_type=localgovernment

【広報PRに関するお問い合わせ】
広報物やプレスリリース内容に関するご相談、お問い合わせは以下にてお願いします。

▪お問い合わせフォーム
https://www.lycbiz.com/jp/logo/#contact

【Govtech Partner各社へのお問い合わせ】
P10～13の各社宛にお問い合わせをお願いします。

© LY Corporation

Q&A

Q.本プランの申込みに関しては、オンラインのみの受付となりますか？
A.オンラインのみとなります。申込フォーム（ https://form-business.yahoo.co.jp/claris/enqueteForm?inquiry_type=public-account.application ）より申請をお願いします。

Q.本プランに関しては、申込後、何営業日で適用されますか？
A.申込内容に不備がなければ、お申込をいただいてから3～5営業日程度で適用いたします。

Q.本プランの適用がされなかった場合、ご連絡はいただけますか？また、適用されない理由についてもご教示いただけますか？
A.プランを適用できなかった場合も、メールにてご連絡いたします。適用されない理由については一律非開示とさせていただきます。

Q.本プランの申込が受理されなかった場合、内容を修正の上、再度申込することは可能でしょうか。
A.可能です。再申込をお願いいたします。

Q.本プランはLINE公式アカウントのみに適用されるのでしょうか。他サービスが無償になることはありますか？

A. LINE公式アカウントのみが対象となります。
アカウントのオプションや、広告商材など他商材については、無償の適用対象外となります。

Q.現在、「スタンダードプラン（ライトプラン）」を所持しており、月末に本プランの申込みを行うと、P.7のフローだと受理連絡が翌月にもつれる可能性があると思いますが、その場合、「コミュニケーションプラン」への反映を待つとなると、実質、申請の翌々月からのプラン適用となることもあるという理解で正しいでしょうか。
A.ご認識に相違ありません。「コミュニケーションプラン」への反映は月初に成されるため、本プランの適用はその反映を確認してからとなります。

© LY Corporation

Q&A

Q.プラン適用には、まずLINE公式アカウントが必要だと伺いました。アカウントはどのように取得できますか？
A.アカウント開設には大きく２つの方法がございます。以下いずれかにて、お願いします。
1.オンラインで申請する。 （ https://www.lycbiz.com/jp/service/line-official-account/）
2. LINEヤフー社のTechnology PartnerやGovtech Partnerへ相談し、アカウントを開設する。

Q.アカウントの使い方について相談したいです。マニュアルはありますか？
A.マニュアルはこちら（ https://www.lycbiz.com/jp/manual/ ）をご確認ください。

Q.LINE公式アカウントについて相談したい場合、どこにすればいいですか？
A.LINE公式アカウントに対するお問い合わせは、こちらのフォーム（ https://www.lycbiz.com/jp/contact/）より確認させていただきます。
またはパートナーへご相談いただきますようお願いします。

Q.認証申請後にアカウント名の変更はできますか？
A.認証審査申請後にアカウント名の変更はできません。また、プレミアムIDについても申請後に変更はできません。

Q.地方公共団体プランが適用されてからも、管理画面にスタンダードプランと出てきます。これは費用請求されるということでしょうか？
A.本プランのサービス都合上、地方公共団体プランが適用されても管理画面はスタンダードプランの表示となります。このため、地方公共団体プランの適用メールをご確認いただき、適用ができているアカウントについては費用請求の対象外となっております。

© LY Corporation

Q&A

Q.チャットProオプションは地方公共団体プランに提供されますか？
A.2025年3月4日より「チャットProオプション」がリリースされました。本リリースに伴い、チャット関連機能の無料利用範囲が変更となりますが、地方公共団体プランのお客様には「チャットProオプション」を無償で提供いたします。

詳細につきまして地方公共団体プラン適用完了後にご案内させていただきます。

▼チャットProオプションとは
https://www.lycbiz.com/jp/service/line-official-account/chat-pro-option/

Q.特別地方公共団体にも地方公共団体プランは適用されますか？
A.特別区（23区）のみが適用対象となります。一部事務組合、広域連合等は適用対象外となります。

Q.LINE公式アカウントの管理者情報はどこで確認できますか？
A.LINE公式アカウント管理画面の「設定」→「登録情報」→「管理者情報」をクリックすると確認ができます。
こちらに記載をいただいた氏名と、地方公共団体プラン申請フォームにて記載いただいた氏名が一致していることが必要になります。

Q.2026年4月以降、地方公共団体プランのバッジはどう変わりますか？
A. これまでアカウント名の前に表示されていた紺色のバッジ（プレミアムアカウント）は廃止され、アカウント名の後ろに「緑色のチェックマーク」が表示される仕様に統合・刷新されます。

▼LINE公式アカウントの認証バッジおよび識別仕様の変更について
https://www.lycbiz.com/jp/news/line-official-account/20260107/

© LY Corporation

Q&A

Q.現在「プレミアムアカウント」を利用していますが、何か手続きは必要ですか？
A.いいえ、お手続きは不要です。2026年4月の仕様変更時に、自動的に新しいデザインの「認証済アカウント（緑色のバッジ）」へと移行されます。

Q.地方公共団体プランでも「未認証アカウント（バッジなし）」の状態になることはありますか？
A.地方公共団体プランの適用には「認証済アカウント」であることが前提条件となります。そのため、適切にプランが適用されている限り、バッジが表示されない（未認証状態になる）ことはありません。

Q.バッジの色が「緑色」になることで、ユーザーにどのようなメリットがありますか？
A. 緑色のバッジは「LINEヤフー株式会社が公的に認めたアカウント」であることを示す視認性の高いマークとなります。これにより、昨今問題となっている「なりすましアカウント」との区別が容易になり、市民がより安心して情報を取得・利用できる環境が整います。

▼LINE公式アカウントの認証バッジおよび識別仕様の変更について
https://www.lycbiz.com/jp/news/line-official-account/20260107/

© LY Corporation

LINEヤフー